

扶助費 72.8億円
高齢者・障害者・児童福祉、生活保護など
人件費 49.5億円
職員給料、会計年度任用職員の報酬など
補助費等 39.4億円
市立病院への負担金など
公債費 32.7億円
借金返済の費用
物件費 28.7億円
備品購入費、委託料など
投資的経費 15.5億円
繰出金 27億円
介護保険など他会計に出すお金
その他 8億円
【性質別歳出】

令和3年度一般会計の当初予算額は、273億4,000万円。二酸化炭素排出抑制や災害時の活用などを目的とする小中学校の太陽光発電設備整備(防災減災低炭素化実現事業)が完了したことや、人件費の減などで、前年度当初予算額との比較では、7億7,400万円、2.8%の減となっています。

また、特別会計では、国民健康保険会計や介護保険会計で、保険給付費を増額。また、東山墓園造成事業会計で合同追悼所整備経費を計上することなどから、特別会計全体では前年度比180億5,233万円としています。

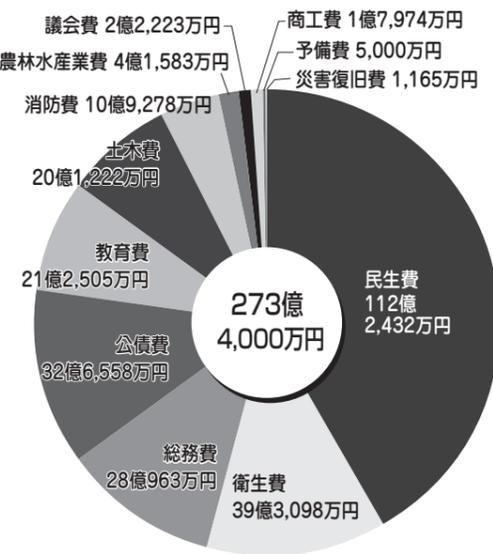
- 歳出**
- ▶介護保険特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金が増えたことなどにより、民生費は、前年度当初予算比0.6%増の112億2,432万円
 - ▶教育費は、三重とこわか国体実施のための事業費が加わる一方で、小中学校への太陽光発電設備に完了したことなどから、前年度比21.2%減の21億2,505万円
 - ▶人件費は、退職者が減少したほか、職員給料の減額率を2%上乗せするなどし、前年度比4億192万円(7.5%)減の49億4,519万円

主な新規事業

- ▶三重とこわか国体運営実施事業 4億27万円(うち一般財源1億6,958万円)

<内訳>三重国体への負担金(2億1,368万円)、市内で実施される弓道、軟式野球、ホッケーの開催準備・運営などの委託料(1億8,465万円/仮設弓道場の設置、音響・テントなど会場設営、大会関係者などの移動・弁当・宿泊、広報啓発、コロナ対策など)ほか

一般会計 273億 4,000万円



【目的別歳出】

主な用語解説

民生費…高齢者・児童・障害者福祉などに支出
衛生費…ごみ処理や保健事業などに支出
総務費…人件費や地域振興など多岐にわたって支出 公債費…市債の返済

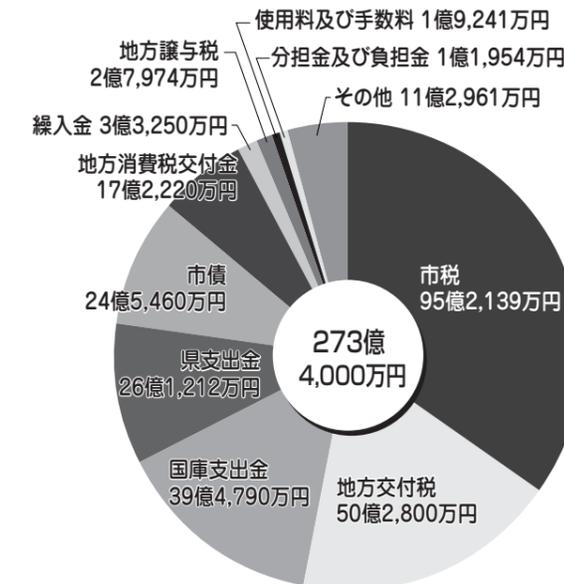
予算の概要

令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人市民税や法人市民税の大幅な減収が見込まれる中、高齢化の進行に伴う社会保障経費や公共施設の維持管理経費などの増加により、極めて厳しい予算編成となることが危惧されました。

そうした中、昨年12月の市議会で、都市振興税の3年間延長と、議員報酬の削減に関する条例が議決されました。併せて、令和3年度当初予算編成に当たって、さらなる人件費の削減や事務事業の見直し、病院事業の経営改革に取り組むことで、行政サービスの維持に必要な財源を確保しました。さらには、三重とこわか国体を実施するための事業などについても、必要な予算を配分しました。



※当初予算総額



主な用語解説

国・県支出金…使い道が限定された国や県からの補助金など
地方交付税…使い道を限定されない国からの配分金
市債…市の借金 繰入金…基金(市の貯金)の取り崩しなど

令和3年度当初予算

令和3年度一般会計当初予算は、273億4,000万円。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市税などの大幅な減収が見込まれる中、都市振興税の3年間延長、人件費のさらなる削減や事務事業の見直しなどで、行政サービスを維持するための財源を確保することができました。

財政経営室 ☎ 63-7403

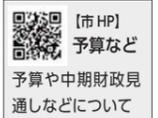
歳入

- ▶市税は、新型コロナウイルス感染症や固定資産税の評価替えの影響により、前年度当初予算比6.4%減の95億2,139万円(うち、都市振興税は8億300万円)
- ▶地方交付税は、国の地方財政対策などから、前年度比2.4%増の50億2,800万円

- ▶国庫支出金は、小中学校の太陽光発電設備整備が完了し、この事業に関する補助金なくなるなどから、前年度比13%減の39億4,790万円
- ▶県支出金は、三重とこわか国体や、6次産業化の施設整備に関する補助金が増えるなど、前年度比10.4%増の26億1,212万円
- ▶市債は、小中学校の太陽光発電設備整備といった大型投資事業が完了したことなどから、社会資本の整備に必要な借入が減少。一方で、地方交付税の補てん措置である「臨時財政対策債」借入の増額を見込み、前年度比4.8%増の24億5,460万円



市政運営の基本的な考え方や主要施策



予算や中期財政見直しなどについて

特別会計 180億 523万円

企業会計 156億 1,219万円

会計名	令和3年度予算額	前年度比
一般会計	273億4,000万円	△2.8%
特別会計		
住宅新築資金等貸付事業会計	2,005万円	9.0%
東山墓園造成事業会計	7,150万円	60.7%
国民健康保険会計	85億 280万円	1.4%
介護保険会計	76億1,590万円	8.6%
後期高齢者医療会計	17億9,480万円	△1.1%
国津財産区会計	18万円	△6.1%
特別会計小計	180億 523万円	4.2%
企業会計		
水道事業会計	36億1,009万円	8.4%
病院事業会計	60億7,910万円	△3.4%
下水道事業会計	59億2,300万円	21.1%
企業会計小計	156億1,219万円	7.6%
合計	609億5,742万円	1.7%

●人件費の削減・事務事業見直しなどで、総額約3億9,650万円の歳出削減を見込みます

人件費の削減 【効果額】1億550万円 (効果額と従来からの削減額を合わせると1億7,750万円)

医療職や一般職員なども給料の削減対象とし、従来より削減率をそれぞれ2%ずつ上乗せ

※給料削減率…部長級7%、室長級6%、主幹級3%、その他2%

従来からの給料・管理職手当削減額 + 2%上乗せ分の削減額 **効果額**

6,400万円 + 1億550万円

●名張市は県内14市で最も少ない職員数(人口1万人当たり、平成31年4月時点)

人件費抑制の取組として、職員数削減を図ってきた名張市の職員数(一般行政部門)は、平成31年4月時点で328人。人口1万人当たりであると、41.57人と県内14市で最も少ない人数です(近隣市では伊賀市で71.15人、津市で55.43人)。全国の類似団体88市でみても、4番目に少ない人数です。

事務事業の見直し 【効果額】3,500万円 ※下記に主な事業を抜粋

- ▶広報活動費(△128万円)…10月から「広報まぼり」を月1回発行に変更
- ▶職員研修費(△53万円)…オンライン研修についても研究
- ▶地域ビジョン推進事業(△1,000万円)…地域に対する交付金の見直し
- ▶環境衛生費(△1,051万円)…市が負担していた災害廃棄物処理委託料のうち、建物所有者が加入する保険で補てんされるものを対象から除外

会計年度任用職員の削減 【効果額】5,600万円

令和2年度当初441人に対し、令和3年度当初は391人に削減。窓口業務や市職員の時間外勤務手当などにも影響が出ると考えられるため、事務手法の見直しを徹底

病院経営改革 【効果額】2億円

病院事業会計繰入金について、中期財政見直しでは14億2,000万円と示していた令和3年度の必要額を、12億2,000万円に縮減し、病院経営改革を推進します。

- ▶がん対策事業(△125万円)…電話予約受付のコールセンター委託を廃止
- ▶用途地域等見直し事業(△64万円)…検討資料作成にかかる業務委託の見直し
- ▶道徳教育総合支援事業(△41万円)…事業の縮小・廃止
- ▶ふるさとまぼり推進プロジェクト事業(△80万円)…まぼり学資料のデジタル化
- ▶庁舎管理費(△181万円)…市役所エレベーターの保守点検契約の見直し

令和2年11月に策定した中期財政見直しでは、令和3～5年度までの3年間は、市の財源不足が最も大きくなると見込まれました。このため、都市振興税の3年間延長などで財源不足に対応する一方、さらなる人件費の削減や事務事業の見直しのほか、市立病院の経営改革などに引き続き取り組むことで、歳出を抑制しています。

●新型コロナ関連の事業は、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」(1ページ参照。令和3年度補正予算として別計上)をはじめ、ワクチン接種にかかる国庫負担金など、各省庁のコロナ関連補助金を最大限活用しながら、今後、必要に応じて補正予算として計上し、事業化していく予定です。

●事務事業の見直しや会計年度任用職員の削減により、これまで実施してきた行政サービスに影響が出る場合があります。市では、代替的な手段を講じたり、事業手法を見直したりする中で、その影響をできる限り縮小できるよう取り組んでいきます。

○記載の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。